

市長の意見交換会〈両津地区（佐渡島開発総合センター会場）〉質疑要旨

日時：令和8年2月7日（土）10:00～11:10 会場：佐渡島開発総合センター 3階 大集会室

参加人数：30名（下記市職員は含まない）

佐渡市：渡辺市長、岩崎総務部長、平山財務部長、金子総合政策課長、両津支所 中濱次長、浅原次長 ほか5名

1. 市政について

市長より説明	<p>(説明内容)</p> <p>○持続可能な島づくりの実現に向けた現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご意見など支所に言ってほしい。できることは早く、できないことはきちんと市民に説明する。 ・人口減少対策について、国にも説明し佐渡モデルをどう作っていくか ・移住定住、企業を引っ張ってくるなど若い方が魅力を感じる働き方を作りたい ・地域コミュニティ機能の維持、安心して暮らせる島を目指す取り組み ・地域で子供をお祝いする仕組み ・関係大学による地域行事の維持など地域と連携した動き ・維持できる病院の体制関係について ・佐渡汽船関係について ・上下水道料金の値上げ関係 など
--------	---

2. 質疑や意見

質問者 (居住地区)	意見の要旨	市長の回答	関係部署
(赤玉地区)	<p>水道料金の値上げに困っている。2回で20%、最初の1年で10%値上げすると1年間で9,000円の負担増になる。国民健康保険税も今より7,800円あまり値上げせざるを得ないと書いてあった。(議会だより (No.85)) 年金生活の方は源泉徴収されているので困っている。いろんな商品が値上げされているので困っている。何年も前から値上げをするとわかっているのであれば、工夫してほしい。</p>	<p>水道料は、今回上げるがその後は、私の任期中は上げないと考えている。</p> <p>医療の1人当たりの増をどう抑えるかが喫緊の課題。負担と給付の問題などある。</p> <p>物価高騰で市民の皆さま方が大変なのは分かっている。3月ごろに1世帯1万円等の商品券を配布する予定。</p> <p>水道料金については基本料金の減免等も考えていかなくはないと思う。ただ、企業会計である水道会計には、今でも一般財源から年間10億円近いお金を入れており、入れていくと時期がなくなってしまう。今回の値上げについて、最終的に2割上げさせていただくが、値上げた基本料金は、他の自治体から比べると安いと思う。他の自治体では年間3割程度上げるところもある。上げさせてもらったがそれでも水道の経営が良くならない。国に対して、佐渡市民の物価高の中、水道料金の値上げについて理解して頑張っているとアピールし、国からの支援をいただけるよう頑張っていきたい。</p> <p>佐渡も頑張るから国も支援をしてほしい。行財政改革を行い物価高騰対策もしっかり行っていく。</p>	<p>上下水道課 市民課 地域産業振興課 総合政策課</p>

質問者 (居住地区)	意見の要旨	市長の回答	関係部署
(長江地区)	<p>農業政策について 5年前の国勢調査では農業人口が4,000人、おそらく去年の国勢調査では3,000人を切ると思う。 50年前は30,000人いたが10分の1になる。農業社会が衰退すると商業も衰退するという関連性がある。</p> <p>飛行機について トキエアは当初定期便を飛ばすと言っていたが、最近ではチャーター便だと言っている。トキエアが佐渡の産業や経済にもたらす影響はものすごく大きい。医療では、東京から医師を招請することにはトキエアは欠かせない。滑走路の2,000mにすることは喫緊の課題だと思う。</p>	<p>農業政策は、農地集約と機械の共同利用が直近の課題だと思う。一人一人が農業をやっていくには厳しい時代だと思う。米価が上がって、収入が出ており、農業機械の投資が増えているが注文してもなかなか機械が届かないことが全国的に起きている。ただ、農家の声を聞くと、次の機械更新の際に農家をやめるという方もいる。</p> <p>米価は今後下がって来ると思うが、佐渡米は人気があり、全量売れていると聞いている。ただ、今後は農地交換を含めた効率化を図り進めて行くことが必要だと思う。</p> <p>国に要望しているのは、中山間地域等直接支払と傾斜地への支援を考えてほしいと伝えている。農地を守るということは環境を守り、国土を守ると同じことである。</p> <p>経営基盤の安定を図るために、一定程度の特別支払いもあって良いと思う。ただし、これをやりすぎると経営を考えない農家も出てくるので、すべてが良いということではないと国には話している。</p> <p>トキエアについては、会社ができて2年経つが、新潟県とも、早く佐渡から成田便が実現するよう話している。羽田空港の利用についても、チャーター便では可能だという話もある。滑走路の2,000m化は最後のピースだと思っている。少しでも前に進むよう努力している。</p>	農業政策課 交通政策課
(片野尾地区)	<p>佐渡一周線の岩首と松ヶ崎間の道路工事をもっと急いでやってほしい。</p> <p>健康寿命が課題となっている。旧水津村に屋根付きのゲートボール場を作っていただきたい。</p>	<p>新潟県は財政が厳しいが、道路財源については国にも新潟県全体で動き要望している。佐渡の予算は維持してくれていると聞いているが何よりも財源を確保することが大事なのでしっかり取り組んでいきたい。今のところ止まらずに工事をやっているの、少し時間はかかると思うが順調に進むだろうと考えている。</p> <p>屋根付きのゲートボール場やスポーツ施設について、各集落等に整備することはしない。市内で既に整備されている屋根付きゲートボール場があれば、そこを使わせていただく。既存施設の稼働率をあげることが重要。</p> <p>ゲートボール場までの移動が大変だということであれば、移動するバスの補助や支援をする方法もある。今後、公共施設の整備については、必要なものは整備するが、整備すると将来に大きな費用負担が発生するため、今あるものを効率的に使って行く方針。</p>	建設課 文化スポーツ課 交通政策課
(新穂潟上地区)	<p>市政事務嘱託員制度の見直しについて、令和9年から市報の全戸配布と回覧文書を基本的には廃止を行う、回覧文書はホームページから見るとあるが、ホームページを見れない方もいる。</p> <p>本来はアンケート等による実態調査をしてから廃止等を検討すべきではないか。委託料は廃止するとあるが、委託料についてはコミュニティ維持のために使われている財源でもあり、それを廃止することは集落も財政的に苦しくなる。</p> <p>これまでどおり全戸配布できる集落はそのまま、配布が難しい集落については郵送等の対応ができないか、このような柔軟な対応ができないか。</p>	<p>嘱託員による嘱託員文書の全戸配布をすぐ変更するという印象があるが、すぐやめるということではない。今の1年を見るのではなく、今後を見据えた検討が必要。</p> <p>しっかりアンケートなどを取りながら方向性を決めたいと思う。</p> <p>見守りや安否確認は郵便局と提携しやってもらうことも方法としてはある。文書配布するかしないかについては、過渡期であることから、いろいろなご意見が出てくると思うので、負担を減らす方向を考えていきたい。</p>	総務課

質問者 (居住地区)	意見の要旨	市長の回答	関係部署
(両津夷地区)	<p>観光のリピーターを増やすために佐渡の道の駅の充実が重要。</p> <p>道の駅が充実していれば、そこに足湯を作るとか、1時間買い物を楽しむとかできる。</p> <p>今の世界遺産が本丸ならば、道の駅は外堀だと思う。島外の道の駅で、市長が佐渡産品を宣伝しており良いことだと思うが、佐渡の道の駅を徹底してしっかり作れば、市長が島外の道の駅で宣伝することも必要ない。</p>	<p>新潟の道の駅で佐渡産品を宣伝しているのは、新潟市近郊の人に、佐渡産品の良さをPRして、佐渡に来ていただくためのPRを行っている。</p> <p>玄関口である港に賑わいをもたらすことはそのとおりでと思う。新潟県があいぽーとの芝生を利用しPPP（官民連携による賑わい空間を創出するための制度）として民間に貸し出す準備をしている。民間活力で賑わいができれば良いと考えている。</p> <p>両津の方にお願したいことは、港周辺は非常に景色も良いので空き家を活用してゲストハウスなどを整備してほしい。</p>	建設課 地域産業振興課 総合政策課
(下久知地区)	<p>以前、市役所担当者から両津クリーンセンターと南佐渡クリーンセンターを閉めると説明があったが、島内の最終処分場の問題もあるが、クリーンセンターを継続してほしい。</p> <p>災害弱者の問題について、高齢福祉課や防災課に提言しても上に挙げていないのか回答が無い。1年後に連絡をしても回答が無い。佐渡市では地震や災害時にどのように対応するのかがわからない。</p>	<p>両クリーンセンターを直ぐ閉鎖する考えはない。ごみは毎日出るので、皆さまのご意見を聞きながら対応したい。コストもかかるためどの方法が良いのかを今後考えることも必要。</p> <p>職員には、提言・提案・質問をいただいた際、すぐ回答できるのであればすぐ行く、すぐに回答できない場合は、その理由を含めて相手方に説明するよう指示している。</p> <p>(後日、防災課長がご意見を伺い意見交換を行った。)</p>	生活環境課 高齢福祉課 社会福祉課 防災課
(春日地区)	<p>除雪や大規模災害が起きた場合、地域の建設業として地域の安心・安全を守るために対応しているが、生産年齢人口が減少して、併せて人材も減ってきており、地域の安心・安全を守るための建設業を取り巻く環境が大きく変化している。国・県・市で地方の実情を踏まえて建設業を含めた地場産業の振興策について取り組んでほしい。</p> <p>佐渡の玄関口である両津港の振興は必要。加茂湖を回る人も大変増えている。加茂湖活用市民会議でも加茂湖一周道路の整備が必要ではないかと意見が出ている。</p>	<p>地域の建設業は守らなくてはいけないと思う。能登の震災でも地元で建設業が有るか無いかで復旧の速度に違いが出ている。国土交通省とも議論した際にも建設業はただの業界ではなく、除雪や震災発生時には重要な業種であり、国・県ともどの様な支援ができるのかを検討している。これから生まれた子供たちに安心した島をつくっていききたい</p> <p>加茂湖について、サイクリングロードの整備事業等があればできると思う。サイクリングについて、現在のロングライドやトライアスロンにもっと多くの外国人の方に来ていただくよう開放しようと考えている。</p>	建設課 防災課 農林水産振興課 地域産業振興課 文化スポーツ課 観光振興課
(畑野地区)	<p>寺の住職をしており、仕事柄お葬式を行うことがある。亡くなる方が年間1,000人、新生児が150人程度であり、どんどん人口が減っている。</p> <p>資料にある3本柱をぜひ実現してほしい。実現のためには我々も頑張るので、活性化を進めるのは人口増しかないと思っている。</p> <p>佐渡は終の棲家としては最高な場所だと思う。非常に良い場所なので、資料にある教育・医療・経済を進めるための人づくりをお願いしたい。人づくりの上では交通インフラの整備も重要になるので、難しいとは思いますが進めてもらいたい。</p>	<p>地域教育は、佐渡の子が佐渡を好きになることにより東京の子たちも佐渡を好きになると思っており、教育は重要だと考えている。</p> <p>交通インフラの整備で問題になるのは環境アセスが挙げられ、場合によっては10数年かかる場合もある。並行して計画を進める必要がある。</p> <p>この10年、社会が変わる中でどの様に若い人を増やしていくかが重要になる。移住者を増やし、働ける環境を作り、人口増を図りたい。住む家の整備について、例えば、市が空き家を借りて、移住者に一定期間貸し出す等を行っている。現在、国のモデル事業として二地域拠点事業を行っている。</p>	交通政策課 移住交流推進課 総合政策課